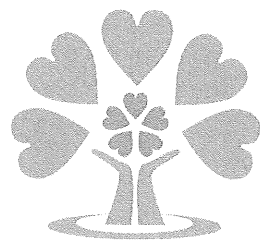


社会福祉法人 はなゆめ

平成30年度
事業報告・決算

平成30年4月1日～平成31年3月31日



本部事務局

2019/06/27

平成 30 年 度 事 業 報 告 書

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで
社会福祉法人 はなゆめ

平成30年度は最初の小規模作業所を設立してから34年目、社会福祉法人はなゆめ設立から7年目の年となりました。

障害福祉では障害者総合支援法3年後の見直しを踏まえた改正障害者総合支援法、及び平成30年度障害福祉サービス等報酬改定が施行され、重度の障害者への支援を可能とするグループホームの新たな類型「日中サービス支援型共同生活援助」の創設や「自立生活援助」「職場定着支援事業」の報酬の設定、介護保険サービスと障害福祉サービスの利用に関わる共生型サービスの基準・報酬の設定、その他多岐にわたる事業において報酬の見直しが行われ、法人として今後の事業の進め方を検討する年となりました。

三鷹市においては、第5期障がい福祉計画の最初の年となり、長年の懸案だった調布基地跡地の福祉利用について計画が示されたところです。

法人においては社会福祉法人改革2年目となり、理事会を中心とした新制度を定着させる年になるとともに、事業の再編整備を進める年となりました。これまでの就労継続支援B型事業中心のままでは、取り巻く環境の変化に対応できなくなっている状況を踏まえ、地域のニーズに応えるため、平成30年度をリニューアル開始の年として位置づけました。

かねてより検討を重ねてきた新川作業所のワークセンターいくせい工房とワークセンターゆうゆう舎の統合計画を重点課題として実施し、今年4月には装いも新たに、新川センターきらり（多機能型事業所）の誕生となりました。

平成から令和の時代となりましたが、平成の30年間で障害福祉は大きく変わりました。制度の改革が進み、私たちは事業者として社会的責任を自ら果たさねばならない立場となっています。補助金の時代のような保護される事業ではありません。また本人支援の立場に立ったより良いサービスの提供なくして事業の存続が難しくなると思われまます。

新川センターきらりの誕生は新しい時代に沿った事業再編の第一歩です。障害の重度高齢化、慢性的な職員不足の課題を抱えていますが、経営の安定化を第一にしながら、地域の障がい当事者・家族のニーズに耳を傾け、社会に貢献し、地域に根差した法人として、ゆるぎない経営を目指していきます。

1 事業の実施

当年度、当法人は下記の事業を実施し、障害者の支援を行った。

- 1) 障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業所4施設を運営し、障害者の就労支援を行った。

- ・ワークセンター ゆめ 三鷹市下連雀4-15-18
- ・ワークセンター いくせい工房 三鷹市新川3-10-8
- ・ワークセンター ゆうゆう舎 三鷹市新川3-10-8
- ・ワークセンター タートルステップ 三鷹市下連雀3-8-13

- 2) 障害者総合支援法に基づく生活介護事業1施設の運営を行った。

- ・連雀センターらしく 三鷹市下連雀1-8-22

- 3) 障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業・障害児相談支援事業を行った。

- ・障がい者相談センターつなぐ手 三鷹市新川3-21-19

- 4) 児童福祉法に基づく放課後等デイサービスを行った。

- ・まあーる 三鷹市新川3-21-19

2 理事会 審議報告

- 第1回 理事会 平成30年5月29日 下連雀複合施設3F
- ・平成29年度 事業報告
 - ・決算報告
 - ・監査報告
 - ・評議委員会招集の件
- 第2回 理事会 平成30年6月27日 駅前福祉住宅6F
- ・理事長選任の件
 - ・「ワークセンターゆうゆう舎」運営規程の件
 - ・「まあーる」運営規程の件
 - ・役員等報酬に関する規程(案)について
 - ・理事選任(案)について
- 第3回 理事会 平成30年10月30日 駅前福祉住宅6F
- ・新川事業所統合について
- 第4回 理事会 平成30年12月7日 駅前福祉住宅6F
- ・「まあーる」管理者(施設長)の任命の件
- 第5回 理事会 平成31年2月7日 駅前福祉住宅6F
- ・新川事業所統合の件
 - 事業所の名称
 - 運営規程
 - 管理者(施設長)の任命

第6回 理事会 平成31年3月28日 駅前福祉住宅6F

- ・30年度 補正予算(案)の件
- ・31年度 事業計画(案) 予算(案)の件
- ・「タートルステップ」管理者(施設長)の任命の件

3 評議員会審議報告

第1回 評議員会 平成30年6月27日 駅前福祉住宅6F

- ・平成29年度 事業報告
- ・平成29年度 計算書類等の承認について
- ・理事の退任に伴う選任の件
- ・役員等報酬に関する規程について

以上

平成30年度 活動報告

令和1年5月29日

開催日	事業内容	会場
4月 2日	辞令交付式・法人始業式	下連雀複合施設
4月 5日	春レク実行委員会	下連雀HYビル
4月11日	育成会新人研修	オリンピックセンター
5月22日	伝達研修 熱中症予防管理者研修(報告者 山本)	下連雀HYビル
5月29日	理事会	下連雀複合施設
6月 7日	育成会地域法人研修会 平成30年度法改正の肝と事業の未来について (講師 又村あおい氏)	育成会本部
6月19日	桜桃忌	禅林寺
6月25日	育成会中級中堅研修 中堅職員が果たすべき使命と役割 (講師 久田 則夫氏)	オリンピックセンター
6月27日	評議員会	駅前福祉住宅6F
6月27日	理事会	駅前福祉住宅6F
7月13日	育成会都大会 医療と福祉の連携(講師 有賀 道生氏)	中野ゼロホール
7月20日	夏期法人研修会・懇親会 障がい福祉計画(講師 川口 真生氏) 家族支援について(講師 吉川 かおり氏)	協働センター
7月24日 7月25日 7月26日	新人研修 虐待防止について(藤田) 組織について(松崎理事長) 法人の沿革について(鳥居相談役)	下連雀HYビル
8月18日	第51回三鷹阿波踊り	三鷹駅前通り
8月24日	育成会地域法人研修 これからの法人運営とは(松崎理事長)	育成会本部
8月 29日	伝達研修 てんかん基礎講座(報告者 藤田)	下連雀複合施設
9月 5日	スポーツの集い	武蔵野の森総合スポーツプラザ
9月12日	伝達研修 摂食・嚥下の基礎知識について(報告者 山田)	下連雀HYビル

9月20日	伝達研修 福祉車両安全運転講習会(報告者 太田)	はなはなテラス
10月17日	星風マート	三鷹駅前広場
10月30日	理事会	駅前福祉住宅6F
11月10日	新川施設公開	新川
11月17日	下連雀施設公開	下連雀
12月 5日	心のバリアフリーイベント	三鷹駅前
12月 7日	理事会	駅前福祉住宅6F
12月20日	冬期法人研修会・懇親会 実践発表会(コメンテーター 高山 由美子氏)	協働センター
1月 4日	仕事始め 職員新年会	はなはなテラス
1月11日	利用者新年会	さんさん館
1月19日	育成会新年会	京王プラザ
1月25・26日	育成会全国大会	沖縄
2月8日・9日	育成会箱根一泊研修 シンポジウム「これからの事業の進む道」	箱根
2月19日	虐待防止研修 障がいのある子どもとの対等な関係について考える (講師 山本 多賀子氏)	まあーる
3月20日	星風マート	三鷹駅前広場
3月28日	理事会	駅前複合住宅6F

<各種会議>

- ・管理者会議(週1回開催 50回)
- ・係長・主任会議(情報交換、書類等整備の為 5回)
- ・広報委員会(年3回広報誌発行の為 10回)
- ・春レク実行委員会(5/25開催 準備等 4回)
- ・新年会実行委員会(1/11開催 準備等 3回)

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品、原材料—最終仕入原価法に基づく原価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人は公益事業を行っていないため作成していません。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人は収益事業を行っていないため作成していません。

(6) 各拠点区分におけるサービス内容

社会福祉事業区分

①法人本部拠点区分

②ワークセンターいくせい工房

ア. 就労継続支援B型事業

③ワークセンターゆめ

ア. 就労継続支援B型事業

④ワークセンターゆうゆう舎

ア. 就労継続支援B型事業

⑤ワークセンタータートルステップ

ア. 就労継続支援B型事業

⑥障害者相談センター つなぐ手

ア. 指定特定相談支援事業

イ. 指定障害児相談支援事業

⑦わたしたちのいえ かごめかごめ

ア. 生活介護事業

⑧まある

ア. 放課後等デイサービス事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

(単位：円)

	前期末残高	当期積立額	当期取崩額	当期末残高
基本金	10,000,000	0	0	10,000,000
国庫補助金等特別積立金明細書	5,265,389	375,000	1,192,785	4,447,604

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,976,992	1,789,645	2,187,347
構築物	257,040	53,550	203,490
機械及び装置	10,777,852	7,554,469	3,223,383
車輛運搬具	14,240,007	10,600,206	3,639,801
器具及び備品	3,357,827	2,175,679	1,182,148
合 計	32,609,718	22,173,549	10,436,169

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,334,010	0	35,334,010
未収金	0	0	0
合 計	35,334,010	0	35,334,010

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

科目	名称	住所	関係内容	取引内容	取引額	取引の条件
土地建物賃借料	坂本 恭一	三鷹市下連雀2-19-1	理事	家賃	7,200,000	近隣の相場
土地建物賃借料	(有) I T O	三鷹市北野1-2-15	法人の代表者が理事	家賃	7,716,000	近隣の相場

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	26,600,000	23,825,238	2,774,762	
	障害福祉サービス等事業収入	207,800,000	232,353,344	△24,553,344	
	経常経費寄附金収入	1,180,000	200,000	980,000	
	受取利息配当金収入	0	27,844	△27,844	
	その他の収入	200,000	887,740	△687,740	
	事業活動収入計(1)	235,780,000	257,294,166	△21,514,166	
支出	人件費支出	171,235,922	149,942,931	21,292,991	
	事業費支出	21,600,000	20,584,664	1,015,336	
	事務費支出	43,575,952	34,920,912	8,655,040	
	就労支援事業支出	26,600,000	25,427,208	1,172,792	
	事業活動支出計(2)	263,011,874	230,875,715	32,136,159	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△27,231,874	26,418,451	△53,650,325	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	232,416	△232,416	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	210,000	0	210,000	
	施設整備等支出計(5)	210,000	232,416	△22,416	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△210,000	△232,416	22,416	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		△0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△27,441,874	26,186,035	△53,627,909	
	前期末支払資金残高(12)	0	80,927,789	△80,927,789	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△27,441,874	107,113,824	△134,555,698	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	23,825,238	26,135,671	△2,310,433
		障害福祉サービス等事業収益	232,353,344	235,956,625	△3,603,281
		経常経費寄附金収益	200,000	364,000	△164,000
		サービス活動収益計(1)	256,378,582	262,456,296	△6,077,714
	費	人件費	150,372,319	149,350,639	1,021,680
		事業費	20,584,664	20,043,308	541,356
		事務費	34,920,912	40,217,051	△5,296,139
		就労支援事業費用	26,856,480	28,034,397	△1,177,917
		減価償却費	2,044,660	2,441,172	△396,512
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△931,826	△920,970	△10,856
	サービス活動費用計(2)	233,847,209	239,165,597	△5,318,388	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,531,373	23,290,699	△759,326	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	27,844	18,403	9,441
		その他のサービス活動外収益	887,740	123,200	764,540
		サービス活動外収益計(4)	915,584	141,603	773,981
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	915,584	141,603	773,981	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,446,957	23,432,302	14,655	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	0	2,220,000	△2,220,000
		特別収益計(8)	0	2,220,000	△2,220,000
	費	国庫補助金等特別積立金積立額	375,000	2,220,000	△1,845,000
		特別費用計(9)	375,000	2,220,000	△1,845,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△375,000	0	△375,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	23,071,957	23,432,302	△360,345	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	85,983,601	62,397,699	23,585,902
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	109,055,558	85,830,001	23,225,557
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	153,600	△153,600
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	109,055,558	85,983,601	23,071,957

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金						514,529
普通預金			運転資金として			80,261,511
	西武信用金庫 三鷹支店 1100416		運転資金として			7,695,099
	西武信用金庫 三鷹支店 1106200		運転資金として			1,979,017
	西武信用金庫 三鷹支店 1106218		運転資金として			2,846
	西武信用金庫 三鷹支店 440051		運転資金として			440,051
	三菱UFJ銀行 三鷹支店 013386		運転資金として			5,492
	西武信用金庫 三鷹支店 1100393		運転資金として			10,146,928
	西武信用金庫 三鷹支店 1100408		運転資金として			76,583
	JA東京むさし 中仙川支店 0042442		運転資金として			2,854,326
	JA東京むさし 中仙川支店		運転資金として			622
	JA東京むさし 中仙川支店 0044705		運転資金として			836
	西武信用金庫 三鷹支店 1107727		運転資金として			8,988,324
	西武信用金庫 三鷹支店 1107735		運転資金として			141,135
	西武信用金庫 三鷹支店 1121751		運転資金として			1,000
	西武信用金庫 三鷹支店 1121769		運転資金として			1,000
	西武信用金庫 三鷹支店 1121777		運転資金として			1,000
	西武信用金庫 三鷹支店 1079641		運転資金として			104
	JA東京むさし 中仙川支店 0034351		運転資金として			222,685
	西武信用金庫 三鷹支店 1104951		運転資金として			11,690,278
	西武信用金庫 三鷹支店 1104923		運転資金として			359,233
	西武信用金庫 三鷹支店 1105018		運転資金として			1,327,221
	西武信用金庫 三鷹支店 1107769		運転資金として			9,944,212
	西武信用金庫 三鷹支店 1107777		運転資金として			436,250
	西武信用金庫 三鷹支店 1107866		運転資金として			546,131
	西武信用金庫 三鷹支店 1107939		運転資金として			455
	西武信用金庫 三鷹支店 1107921		運転資金として			378
	西武信用金庫 三鷹支店 1107743		運転資金として			9,760,194
	西武信用金庫 三鷹支店 1107751		運転資金として			114,265
	西武信用金庫 三鷹支店 1108121		運転資金として			482,247
	西武信用金庫 三鷹支店 1113938		運転資金として			8,868,319
	西武信用金庫 三鷹支店 1113946		運転資金として			414,220
	西武信用金庫 三鷹支店 1104892		運転資金として			3,730,683
	西武信用金庫 三鷹支店 1104907		運転資金として			30,377
定期預金	西武信用金庫 三鷹支店		運転資金として			58,388
事業未収金						35,334,010
	東京都国民健康保険連合会					33,546,432
	その他					1,787,578

固定資産合計							83,610,064
資産合計							200,296,231
II 負債の部							
1 流動負債							8,856,059
事業未払金							4,865,192
							2,391,847
							401,500
							1,197,520
							8,522
預り金							
職員預り金							190,033
賞与引当金							
流動負債合計							7,406,500
2 固定負債							16,461,114
固定負債合計							0
負債合計							16,461,114
差引純資産							183,835,117

2018（平成30）年度 事業報告・概要 ワークセンターゆめ

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ ワークセンターゆめ
- (2) 所在地 〒181-0013 三鷹市下連雀 4-15-18 下連雀複合施設 1階
- (3) 連絡先 TEL 0422-48-8843 FAX 0422-24-6270
- (4) 事業種別 障害福祉サービス（就労継続支援B型事業）
- (5) 定員 20名（現員22名）
- (6) 職員数 常勤3名・非常勤2名 計5名

2. ワークセンターゆめ支援方針

「利用者の人権と意思を尊重し、就労支援を通じて健康的で彩りのある地域生活を送れるように支援します。」

3. 重点目標に対する結果

- (1) 利用者ひとりひとりの個性・特性・ニーズに合わせた作業支援を行います。
建物管理・ダイレクトメール・雑誌の付録の作業を中心に安定的に作業を提供することが出来た。また安定した作業状況の中で、利用者それぞれが特性に合わせた新しい取り組みにチャレンジをする機会を得られた。
- (2) 集団生活を通じ生活力の向上や学びの機会を増やすことを目指します。
土曜開所日に調理実習や季節行事などを行い、生活力の向上や学びの機会を提供することが出来た。またダンスやラフターヨガなどの活動プログラムを取り入れ、楽しみや発散の場としてだけでなく、集団への帰属意識をの養成や表現の機会とすることが出来た。
- (3) 年齢、体力に応じた健康で豊かな地域生活を送れるように支援します。
毎月血圧測定・体重測定を行い、歯科検診と健康診断を希望者に行った。毎月ふまネット体操やラフターヨガを行い健康の維持に努めた。

ワークセンター ゆめ拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 入	就労支援事業収入	8,500,000	7,276,533	1,223,467	
	就労支援事業収入	8,500,000	7,272,171	1,227,829	
	就労支援事業収入(内部取引)	0	4,362	△4,362	
	障害福祉サービス等事業収入	37,800,000	45,665,955	△7,865,955	
	自立支援給付費収入	37,800,000	39,639,332	△1,839,332	
	訓練等給付費収入	37,800,000	39,639,332	△1,839,332	
	利用者負担金収入	0	269,700	△269,700	
	その他の事業収入	0	5,756,923	△5,756,923	
	補助金事業収入	0	5,106,000	△5,106,000	
	その他の事業収入	0	650,923	△650,923	
	経常経費寄附金収入	295,000	0	295,000	
	受取利息配当金収入	0	810	△810	
	その他の収入	0	35,000	△35,000	
	受入研修費収入	0	5,000	△5,000	
	雑収入	0	30,000	△30,000	
	雑収入	0	30,000	△30,000	
	事業活動収入計(1)		46,595,000	52,978,298	△6,383,298
支 出	人件費支出	20,147,456	18,816,692	1,330,764	
	職員給料支出	9,212,000	11,745,235	△2,533,235	
	職員賞与支出	2,388,000	2,498,000	△110,000	
	非常勤職員給与支出	5,561,600	2,010,083	3,551,517	
	退職給付支出	240,000	250,000	△10,000	
	法定福利費支出	2,745,856	2,313,374	432,482	
	事業費支出	2,900,000	3,205,205	△305,205	
	保健衛生費支出	50,000	3,071	46,929	
	教養娯楽費支出	800,000	878,559	△78,559	
	本人支給金支出	880,000	970,000	△90,000	
	水道光熱費支出	500,000	495,120	4,880	
	消耗器具備品費支出	100,000	274,581	△174,581	
	保険料支出	200,000	176,340	23,660	
	賃借料支出	250,000	333,840	△83,840	
	教育指導費支出	70,000	72,994	△2,994	
	車両費支出	50,000	700	49,300	
	事務費支出	2,296,000	2,204,869	91,131	
	福利厚生費支出	0	6,400	△6,400	
	旅費交通費支出	50,000	0	50,000	
	研修研究費支出	100,000	32,640	67,360	
	事務消耗品費支出	200,000	256,041	△56,041	
	修繕費支出	50,000	0	50,000	
	通信運搬費支出	150,000	140,497	9,503	
	手数料支出	25,000	21,276	3,724	
	土地・建物賃借料支出	1,536,000	1,542,060	△6,060	
	租税公課支出	0	25,400	△25,400	
	保守料支出	150,000	142,124	7,876	
	渉外費支出	25,000	11,831	13,169	
	諸会費支出	10,000	26,600	△16,600	
	就労支援事業支出	8,500,000	8,166,884	333,116	
	就労支援事業販売原価支出	8,300,000	7,221,169	1,078,831	
	就労支援事業製造原価支出	8,300,000	7,221,169	1,078,831	
	就労支援事業販管費支出	200,000	945,715	△745,715	
事業活動支出計(2)		33,843,456	32,393,650	1,449,806	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,751,544	20,584,648	△7,833,104	

ワークセンター ゆめ拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収				
	入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支	施設整備等支出計 (5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収				
	入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支	拠点区分間繰入金支出	0	14,500,000	△14,500,000
	出	その他の活動支出計 (8)	0	14,500,000	△14,500,000
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	△14,500,000	14,500,000	
	予備費支出 (10)	0	—	0	
		△0			
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,751,544	6,084,648	6,666,896	
	前期末支払資金残高 (12)	0	13,907,756	△13,907,756	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	12,751,544	19,992,404	△7,240,860	

ワークセンター ゆめ拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	7,276,533	8,042,553	△766,020
	就労支援事業収入	7,272,171	8,020,015	△747,844
	就労支援事業収入(内部取引)	4,362	22,538	△18,176
	障害福祉サービス等事業収益	45,665,955	42,258,558	3,407,397
	自立支援給付費収益	39,639,332	37,323,838	2,315,494
	訓練等給付費収益	39,639,332	37,323,838	2,315,494
	利用者負担金収益	269,700	104,819	164,881
	その他の事業収益	5,756,923	4,829,901	927,022
	補助金事業収益	5,106,000	4,546,903	559,097
	その他の事業収益	650,923	282,998	367,925
	サービス活動収益計(1)	52,942,488	50,301,111	2,641,377
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	19,601,220	19,636,482	△35,262
	職員給料	11,745,235	12,082,679	△337,444
	職員賞与	1,625,861	1,788,222	△162,361
	賞与引当金繰入	1,656,667	872,139	784,528
	非常勤職員給与	2,010,083	1,934,995	75,088
	退職給付費用	250,000	380,000	△130,000
	法定福利費	2,313,374	2,578,447	△265,073
	事業費	3,205,205	3,025,281	179,924
	保健衛生費	3,071	71,588	△68,517
	教養娯楽費	878,559	861,410	17,149
	本人支給金	970,000	968,000	2,000
	水道光熱費	495,120	678,485	△183,365
	消耗器具備品費	274,581	70,553	204,028
	保険料	176,340	58,700	117,640
	賃借料	333,840	243,390	90,450
	教育指導費	72,994	59,269	13,725
	車輛費	700	13,886	△13,186
	事務費	2,204,869	2,728,273	△523,404
	福利厚生費	6,400	0	6,400
	旅費交通費	0	2,742	△2,742
	研修研究費	32,640	48,746	△16,106
	事務消耗品費	256,041	182,281	73,760
	修繕費	0	93,200	△93,200
	通信運搬費	140,497	138,788	1,709
	手数料	21,276	21,384	△108
	土地・建物賃借料	1,542,060	1,532,388	9,672
	租税公課	25,400	15,800	9,600
	保守料	142,124	126,684	15,440
	渉外費	11,831	12,160	△329
	諸会費	26,600	4,100	22,500
	雑費	0	550,000	△550,000
	雑費	0	550,000	△550,000
	就労支援事業費用	8,638,765	9,018,542	△379,777
	就労支援事業販売原価	7,693,050	8,562,749	△869,699
	期首製品(商品)棚卸高	42,000	29,100	12,900
	当期就労支援事業製造原価	7,762,010	8,575,649	△813,639
	期末製品(商品)棚卸高	△110,960	△42,000	△68,960
就労支援事業販管費	945,715	455,793	489,922	
減価償却費	339,977	523,859	△183,882	
	サービス活動費用計(2)	33,990,036	34,932,437	△942,401
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,952,452	15,368,674	3,583,778
	受取利息配当金収益	810	1,870	△1,060

ワークセンター ゆめ拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		その他のサービス活動外収益	35,000	36,500	△1,500
		受入研修費収益	5,000	5,000	0
		雑収益	30,000	31,500	△1,500
		雑収益	30,000	31,500	△1,500
	サービス活動外収益計(4)	35,810	38,370	△2,560	
費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,810	38,370	△2,560
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,988,262	15,407,044	3,581,218	
特別増減の部	収				
	益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	14,500,000	18,000,000	△3,500,000	
	特別費用計(9)	14,500,000	18,000,000	△3,500,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△14,500,000	△18,000,000	3,500,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,488,262	△2,592,956	7,081,218	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	14,736,906	17,329,862	△2,592,956
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,225,168	14,736,906	4,488,262
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,225,168	14,736,906	4,488,262	

ワークセンター ゆめ拠点区分 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	20,562,283	15,006,798	5,555,485	流動負債	1,879,804	221,377
現金預金	13,431,522	7,554,279	5,877,243	事業未払金	865,384	△440,870
事業未収金	6,930,078	6,922,721	7,357	その他の未払金	50,000	△50,000
商品・製品	110,960	42,000	68,960	預り金	454	△454
原材料	14,405	49,377	△34,972	職員預り金	71,827	△71,827
拠点区分間貸付金	75,318	438,421	△363,103	賞与引当金	872,139	784,528
固定資産	5,533,041	6,378,887	△845,846	固定負債	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	1,879,804	221,377
その他の固定資産	5,533,041	6,378,887	△845,846	純 資 産 の 部		
機械及び装置	502,336	1,008,205	△505,869	基本金	0	0
車輻運搬具	250,917	590,894	△339,977	国庫補助金等特別積立金	0	0
器具及び備品	3	3	0	その他の積立金	4,768,975	0
工賃変動積立資産	2,500,000	2,500,000	0	工賃変動積立金	2,500,000	0
設備等整備積立資産	2,268,975	2,268,975	0	設備等整備積立金	2,268,975	0
その他の固定資産	10,810	10,810	0	次期繰越活動増減差額	14,736,906	4,488,262
				(うち当期活動増減差額)	△2,592,956	7,081,218
				純資産の部合計	19,505,881	4,488,262
資産の部合計	26,095,324	21,385,685	4,709,639	負債及び純資産の部合計	21,385,685	4,709,639

2018（平成30）年度 事業報告・概要 ワークセンターいくせい工房

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ ワークセンターいくせい工房
- (2) 所在地 〒181-0004 三鷹市新川 3-10-8
- (3) 連絡先 TEL・FAX 0422-71-5499
- (4) 事業種別 障害福祉サービス（就労継続支援B型事業）
- (5) 定員 20名（現員22名）
- (6) 職員数 常勤4名・非常勤4名 計8名

2. ワークセンターいくせい工房 支援方針

「利用者みなさんに働く場を提供するとともに、余暇活動などを通して充実した一日を過ごせるよう支援します。」

3. 重点目標に対する結果

- (1) 労働能力の開発及び能力に応じた作業を支援し、生産活動の収入増を目指します。
利用者の高齢化で外作業の機会を減らさざるを得ない中、自主製品を中心とした室内作業において取り組みを強化した。前年に引き続き、東京都が進めている販売事業「KURUMIRU（くるみる）」での販売が好調で売り上げを伸ばし、生産活動の収入を増やすよう努めた。
- (2) 個別支援計画に基づいた支援を行い、職員の連携強化に努めます。
個別支援計画の見直し確認を年2回行い、本人の意思決定を尊重し、自主性を持って社会性の発達を促すよう努めた。定期的に職員会議を実施し、個別支援計画の内容を確認し、職員の連携強化に努めた。
- (3) 基本的な日常生活の習慣の支援を行い、適切な健康管理を行います。
年1回の宿泊訓練、社会見学を通して集団生活を体験した。健康診断・歯科検診と毎月の体重測定や昼食後の歯磨きチェックを行い、健康維持・増進を目指した。
- (4) 地域との関わりを大切にします。
資源ごみ回収や公園清掃など作業を通して地域の方たちへの交流を深めると同時に施設公開やレクリエーションなど事業所の紹介を行うよう努めた。エクササイズや音楽の会など講師を招いて余暇活動を行い、外部との繋がりを大切にした。

4. その他特記事項

新川作業所統合（就労継続支援B型と生活介護の多機能）に向けて、利用者と面談を重ね、意思を尊重できるよう努めた。また、ご家族の方にもご理解いただくため、合同家族会を年5回行った。個別面談も通年のものに加え、ご希望のある方に関して面談機会を重ねた。

いくせい工房 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 入	就労支援事業収入	6,000,000	6,197,129	△197,129	
	就労支援事業収入	6,000,000	6,126,836	△126,836	
	就労支援事業収入(内部取引)	0	70,293	△70,293	
	障害福祉サービス等事業収入	41,000,000	48,670,470	△7,670,470	
	自立支援給付費収入	41,000,000	42,389,781	△1,389,781	
	訓練等給付費収入	41,000,000	42,389,781	△1,389,781	
	その他の事業収入	0	6,280,689	△6,280,689	
	補助金事業収入	0	6,061,000	△6,061,000	
	その他の事業収入	0	219,689	△219,689	
	経常経費寄附金収入	295,000	0	295,000	
	受取利息配当金収入	0	135	△135	
	その他の収入	0	793,640	△793,640	
	雑収入	0	793,640	△793,640	
	雑収入	0	793,640	△793,640	
事業活動収入計(1)		47,295,000	55,661,374	△8,366,374	
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	21,081,024	21,983,172	△902,148	
	職員給料支出	8,532,000	11,579,249	△3,047,249	
	職員賞与支出	1,868,000	2,176,000	△308,000	
	非常勤職員給与支出	7,566,400	5,592,111	1,974,289	
	退職給付支出	240,000	150,000	90,000	
	法定福利費支出	2,874,624	2,485,812	388,812	
	事業費支出	3,100,000	3,325,336	△225,336	
	保健衛生費支出	50,000	0	50,000	
	教養娯楽費支出	730,000	864,557	△134,557	
	本人支給金支出	950,000	1,032,000	△82,000	
	水道光熱費支出	700,000	664,123	35,877	
	消耗器具備品費支出	100,000	103,742	△3,742	
	保険料支出	250,000	236,780	13,220	
	賃借料支出	100,000	151,206	△51,206	
	教育指導費支出	70,000	77,378	△7,378	
	車輦費支出	150,000	133,450	16,550	
	雑支出	0	62,100	△62,100	
	事務費支出	4,500,000	4,262,181	237,819	
	福利厚生費支出	200,000	8,095	191,905	
	旅費交通費支出	100,000	280	99,720	
	研修研究費支出	100,000	25,311	74,689	
	事務消耗品費支出	450,000	292,186	157,814	
	修繕費支出	0	318,241	△318,241	
	通信運搬費支出	200,000	97,296	102,704	
	会議費支出	0	2,474	△2,474	
	手数料支出	25,000	22,390	2,610	
	土地・建物賃借料支出	3,290,000	3,194,952	95,048	
	租税公課支出	0	43,200	△43,200	
	保守料支出	100,000	121,176	△21,176	
	渉外費支出	25,000	21,000	4,000	
	諸会費支出	10,000	28,980	△18,980	
	雑支出	0	86,600	△86,600	
	雑支出	0	86,600	△86,600	
	就労支援事業支出	6,000,000	5,383,807	616,193	
就労支援事業販売原価支出	5,648,000	4,885,838	762,162		
就労支援事業製造原価支出	5,648,000	4,885,838	762,162		
就労支援事業販管費支出	352,000	497,969	△145,969		
事業活動支出計(2)		34,681,024	34,954,496	△273,472	

いくせい工房 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		12,613,976	20,706,878	△8,092,902	
施設整備等による収支	収				
	入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支				
	出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収				
	入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	0	13,000,000	△13,000,000	
その他の活動による収支	支				
	出				
その他の活動支出計 (8)		0	13,000,000	△13,000,000	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	△13,000,000	13,000,000	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		12,613,976	7,706,878	4,907,098	
前期末支払資金残高 (12)		0	13,261,131	△13,261,131	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		12,613,976	20,968,009	△8,354,033	

いくせい工房 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	6,197,129	6,159,040	38,089
	就労支援事業収入	6,126,836	5,904,488	222,348
	就労支援事業収入(内部取引)	70,293	254,552	△184,259
	障害福祉サービス等事業収益	48,670,470	46,065,715	2,604,755
	自立支援給付費収益	42,389,781	40,133,652	2,256,129
	訓練等給付費収益	42,389,781	40,133,652	2,256,129
	その他の事業収益	6,280,689	5,932,063	348,626
	補助金事業収益	6,061,000	5,656,000	405,000
	その他の事業収益	219,689	276,063	△56,374
	サービス活動収益計(1)	54,867,599	52,224,755	2,642,844
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	21,580,033	22,571,131	△991,098
	職員給料	11,579,249	10,733,648	845,601
	職員賞与	1,303,861	1,350,500	△46,639
	賞与引当金繰入	469,000	872,139	△403,139
	非常勤職員給与	5,592,111	6,586,486	△994,375
	退職給付費用	150,000	408,340	△258,340
	法定福利費	2,485,812	2,620,018	△134,206
	事業費	3,325,336	3,315,474	9,862
	保健衛生費	0	100,392	△100,392
	教養娯楽費	864,557	1,007,466	△142,909
	本人支給金	1,032,000	1,000,000	32,000
	水道光熱費	664,123	768,539	△104,416
	消耗器具備品費	103,742	63,637	40,105
	保険料	236,780	62,465	174,315
	賃借料	151,206	74,406	76,800
	教育指導費	77,378	71,892	5,486
	車輛費	133,450	57,057	76,393
	雑費	62,100	109,620	△47,520
	事務費	4,262,181	4,893,530	△631,349
	福利厚生費	8,095	18,474	△10,379
	旅費交通費	280	3,400	△3,120
	研修研究費	25,311	12,208	13,103
	事務消耗品費	292,186	490,838	△198,652
	修繕費	318,241	8,381	309,860
	通信運搬費	97,296	203,080	△105,784
	会議費	2,474	0	2,474
	手数料	22,390	24,668	△2,278
	土地・建物賃借料	3,194,952	3,194,952	0
	租税公課	43,200	11,100	32,100
	保守料	121,176	157,388	△36,212
	渉外費	21,000	29,581	△8,581
	諸会費	28,980	15,580	13,400
	雑費	86,600	723,880	△637,280
	雑費	86,600	723,880	△637,280
	就労支援事業費用	5,449,233	5,300,226	149,007
	就労支援事業販売原価	4,951,264	4,569,000	382,264
	期首製品(商品)棚卸高	93,400	0	93,400
	当期就労支援事業製造原価	4,857,864	4,662,400	195,464
	期末製品(商品)棚卸高	△0	△93,400	93,400
	就労支援事業販管費	497,969	731,226	△233,257
	減価償却費	25,704	113,596	△87,892
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△23,000	△23,000	△0
サービス活動費用計(2)	34,619,487	36,170,957	△1,551,470	

いくせい工房 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		20,248,112	16,053,798	4,194,314
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	135	257	△122
	その他のサービス活動外収益	793,640	25,500	768,140
	受入研修費収益	0	10,000	△10,000
	雑収益	793,640	15,500	778,140
	雑収益	793,640	15,500	778,140
	サービス活動外収益計 (4)	793,775	25,757	768,018
費用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	793,775	25,757	768,018
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		21,041,887	16,079,555	4,962,332
特別増減の部	収益			
費用				
	特別収益計 (8)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	375,000	0	375,000
	拠点区分間繰入金費用	13,000,000	13,000,000	0
	特別費用計 (9)	13,375,000	13,000,000	375,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△13,375,000	△13,000,000	△375,000
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		7,666,887	3,079,555	4,587,332
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	13,134,842	10,055,287	3,079,555
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	20,801,729	13,134,842	7,666,887
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,801,729	13,134,842

2018（平成 30）年度 事業報告・概要 ワークセンターゆうゆう舎

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ ワークセンターゆうゆう舎
- (2) 所在地 〒181-0004 三鷹市新川 3-10-8
- (3) 連絡先 TEL 0422-41-5959 FAX 0422-26-9006
- (4) 事業種別 障害福祉サービス（就労継続支援 B 型事業）
- (5) 定員 20 名（現員 21 名）
- (6) 職員数 常勤 3 名・非常勤 3 名 計 6 名

2. ワークセンターゆうゆう舎 支援方針

「働くことを社会参加の基本とした日中活動の支援を行い、利用者一人ひとりの人権と意思を大切にし、健康で豊かな地域生活が送れるよう支援します。」

3. 重点目標に対する結果

- (1) 基本的な日常生活の習慣を養います。

タイムスケジュールに応じて作業と休憩のメリハリをつけ、就労を基本としながら健康的な生活が送れるよう支援を行った。また、花見や七夕など季節に応じた行事にも取り組み、豊かな地域生活を行えるよう心掛けた。
- (2) 労働能力の開発及び能力に応じた作業指導を行います。

業務用ビデオテープリサイクル作業を中心に生産活動を行った。多くの利用者が作業に携われるよう作業のやり方について効率性を高めるよう工夫をし、環境を整備した。新たにマイク部品の組立作業を受注し、作業能力開発に努めた。
- (3) 集団生活を体験し、本人の自主性による社会性の発達を促します。

年 1 回の宿泊訓練、社会見学を通して集団生活を体験した。個別支援計画の見直し確認を年 2 回行い、本人の意思決定を尊重し、自主性を持って社会性の発達を促すよう努めた。
- (4) 適切な健康管理を行います。

年 1 回の健康診断・歯科検診を通し、健康維持・増進を目指した。歯科講習会を実施し、外部の方からの説明を伺う機会も設けた。

4. その他特記事項

新川作業所統合（就労継続支援 B 型と生活介護の多機能）に向けて、利用者と面談を重ね、意思を尊重できるよう努めた。また、ご家族の方にもご理解いただくため、合同家族会を年 5 回行った。個別面談も通年のものに加え、ご希望のある方に関して面談機会を重ねた。

ゆうゆう舎拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収 入	就労支援事業収入	7,500,000	5,962,740	1,537,260		
	就労支援事業収入	7,500,000	5,845,046	1,654,954		
	就労支援事業収入(内部取引)	0	117,694	△117,694		
	障害福祉サービス等事業収入	41,000,000	47,446,760	△6,446,760		
	自立支援給付費収入	41,000,000	40,920,151	79,849		
	訓練等給付費収入	41,000,000	40,920,151	79,849		
	その他の事業収入	0	6,526,609	△6,526,609		
	補助金事業収入	0	5,686,000	△5,686,000		
	その他の事業収入	0	840,609	△840,609		
	経常経費寄附金収入	295,000	0	295,000		
	受取利息配当金収入	0	145	△145		
	その他の収入	0	22,600	△22,600		
	雑収入	0	22,600	△22,600		
	雑収入	0	22,600	△22,600		
事業活動収入計(1)		48,795,000	53,432,245	△4,637,245		
支 出	人件費支出	51,840,320	24,569,858	27,270,462		
	職員給料支出	25,892,000	11,626,447	14,265,553		
	職員賞与支出	7,108,000	3,384,700	3,723,300		
	非常勤職員給与支出	11,652,000	6,203,297	5,448,703		
	退職給付支出	960,000	335,010	624,990		
	法定福利費支出	6,228,320	3,020,404	3,207,916		
	事業費支出	7,050,000	3,864,440	3,185,560		
	保健衛生費支出	140,000	0	140,000		
	被服費支出	0	9,738	△9,738		
	教養娯楽費支出	1,300,000	1,170,047	129,953		
	本人支給金支出	2,350,000	1,002,000	1,348,000		
	水道光熱費支出	1,800,000	985,950	814,050		
	消耗器具備品費支出	300,000	245,408	54,592		
	保険料支出	430,000	147,080	282,920		
	賃借料支出	320,000	230,519	89,481		
	教育指導費支出	10,000	8,674	1,326		
	車輦費支出	400,000	2,924	397,076		
	雑支出	0	62,100	△62,100		
	事務費支出	9,004,952	4,671,572	4,333,380		
	福利厚生費支出	200,000	7,076	192,924		
	職員被服費支出	0	15,725	△15,725		
	旅費交通費支出	400,000	8,300	391,700		
	研修研究費支出	230,000	20,372	209,628		
	事務消耗品費支出	550,000	709,742	△159,742		
	修繕費支出	20,000	123,660	△103,660		
	通信運搬費支出	550,000	334,401	215,599		
	会議費支出	20,000	0	20,000		
	手数料支出	20,000	21,816	△1,816		
	土地・建物賃借料支出	6,484,952	3,002,952	3,482,000		
	租税公課支出	10,000	43,600	△33,600		
	保守料支出	400,000	323,908	76,092		
	渉外費支出	100,000	29,420	70,580		
	諸会費支出	20,000	30,600	△10,600		
	就労支援事業支出	7,500,000	7,275,921	224,079		
	就労支援事業販売原価支出	6,550,000	6,186,729	363,271		
	就労支援事業製造原価支出	6,550,000	6,186,729	363,271		
	就労支援事業販管費支出	950,000	1,089,192	△139,192		
	事業活動支出計(2)		75,395,272	40,381,791	35,013,481	

ゆうゆう舎拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△26,600,272	13,050,454	△39,650,726	
施設整備等による収支	収				
	入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支				
	出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	210,000	0	210,000		
施設整備等支出計 (5)	210,000	0	210,000		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△210,000	0	△210,000		
その他の活動による収支	収				
	入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支				
	出				
拠点区分間繰入金支出	0	13,000,000	△13,000,000		
その他の活動支出計 (8)	0	13,000,000	△13,000,000		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	△13,000,000	13,000,000		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△26,810,272	50,454	△26,860,726		
前期末支払資金残高 (12)	0	16,009,726	△16,009,726		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	△26,810,272	16,060,180	△42,870,452		

ゆうゆう舎拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	5,962,740	7,901,369	△1,938,629
	就労支援事業収入	5,845,046	7,871,681	△2,026,635
	就労支援事業収入(内部取引)	117,694	29,688	88,006
	障害福祉サービス等事業収益	47,446,760	48,432,315	△985,555
	自立支援給付費収益	40,920,151	40,483,589	436,562
	訓練等給付費収益	40,920,151	40,483,589	436,562
	その他の事業収益	6,526,609	7,948,726	△1,422,117
	補助金事業収益	5,686,000	7,405,000	△1,719,000
	その他の事業収益	840,609	543,726	296,883
	サービス活動収益計(1)	53,409,500	56,333,684	△2,924,184
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	24,281,793	28,609,829	△4,328,036
	職員給料	11,626,447	16,769,531	△5,143,084
	職員賞与	1,931,135	3,009,444	△1,078,309
	賞与引当金繰入	1,165,500	1,453,565	△288,065
	非常勤職員給与	6,203,297	2,935,275	3,268,022
	退職給付費用	335,010	290,000	45,010
	法定福利費	3,020,404	4,152,014	△1,131,610
	事業費	3,864,440	3,699,027	165,413
	保健衛生費	0	94,076	△94,076
	被服費	9,738	0	9,738
	教養娯楽費	1,170,047	1,075,453	94,594
	本人支給金	1,002,000	1,040,000	△38,000
	水道光熱費	985,950	1,053,970	△68,020
	消耗器具備品費	245,408	197,842	47,566
	保険料	147,080	31,855	115,225
	賃借料	230,519	202,581	27,938
	教育指導費	8,674	0	8,674
	車輛費	2,924	3,250	△326
	雑費	62,100	0	62,100
	事務費	4,671,572	4,685,233	△13,661
	福利厚生費	7,076	0	7,076
	職員被服費	15,725	0	15,725
	旅費交通費	8,300	62,540	△54,240
	研修研究費	20,372	47,780	△27,408
	事務消耗品費	709,742	254,469	455,273
	修繕費	123,660	9,670	113,990
	通信運搬費	334,401	363,536	△29,135
	会議費	0	4,000	△4,000
	手数料	21,816	20,412	1,404
	土地・建物賃借料	3,002,952	3,082,952	△80,000
	租税公課	43,600	21,100	22,500
	保守料	323,908	200,894	123,014
	渉外費	29,420	54,680	△25,260
	諸会費	30,600	13,200	17,400
	雑費	0	550,000	△550,000
	雑費	0	550,000	△550,000
	就労支援事業費用	7,461,578	8,959,426	△1,497,848
	就労支援事業販売原価	6,372,386	7,817,038	△1,444,652
	当期就労支援事業製造原価	6,372,386	7,817,038	△1,444,652
	就労支援事業販管費	1,089,192	1,142,388	△53,196
	減価償却費	88,203	462,618	△374,415
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△41,749	△41,749	△0
	サービス活動費用計(2)	40,325,837	46,374,384	△6,048,547

ゆうゆう舎拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		13,083,663	9,959,300	3,124,363
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	145	630	△485
	その他のサービス活動外収益	22,600	11,000	11,600
	受入研修費収益	0	5,000	△5,000
	雑収益	22,600	6,000	16,600
	雑収益	22,600	6,000	16,600
	サービス活動外収益計 (4)	22,745	11,630	11,115
費用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	22,745	11,630	11,115
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		13,106,408	9,970,930	3,135,478
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	13,000,000	0	13,000,000
	特別費用計 (9)	13,000,000	0	13,000,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△13,000,000	0	△13,000,000
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		106,408	9,970,930	△9,864,522
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	15,260,862	5,289,932	9,970,930
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	15,367,270	15,260,862	106,408
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,367,270	15,260,862

ゆうゆう舎拠点区分 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	16,834,278	17,858,365	△1,024,087	流動負債	1,939,598	3,302,204	△1,362,606
現金預金	9,431,365	10,099,007	△667,642	事業未払金	774,098	1,041,360	△267,262
事業未収金	6,911,021	7,312,541	△401,520	その他の未払金	0	681,000	△681,000
拠点区分間貸付金	491,892	446,817	45,075	職員預り金	0	126,279	△126,279
固定資産	2,386,906	2,660,766	△273,860	賞与引当金	1,165,500	1,453,565	△288,065
基本財産	0	0	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	2,386,906	2,660,766	△273,860	負債の部合計	1,939,598	3,302,204	△1,362,606
機械及び装置	370,017	555,674	△185,657	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1	3	△2	基本金	0	0	0
器具及び備品	216,888	305,089	△88,201	国庫補助金等特別積立金	114,316	156,065	△41,749
工賃変動積立資産	1,100,000	1,100,000	0	その他の積立金	1,800,000	1,800,000	0
設備等整備積立資産	700,000	700,000	0	工賃変動積立金	1,100,000	1,100,000	0
				設備等整備積立金	700,000	700,000	0
				次期繰越活動増減差額	15,367,270	15,260,862	106,408
				(うち当期活動増減差額)	106,408	9,970,930	△9,864,522
				純資産の部合計	17,281,586	17,216,927	64,659
資産の部合計	19,221,184	20,519,131	△1,297,947	負債及び純資産の部合計	19,221,184	20,519,131	△1,297,947

2018(平成30)年度 事業報告・概要 ワークセンタータートルステップ

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ ワークセンタータートルステップ
- (2) 所在地 〒181-0013 三鷹市下連雀 3-8-13
- (3) 連絡先 TEL 0422-41-2180 FAX 0422-41-2181
- (4) 事業種別 障害福祉サービス（就労継続支援B型事業）
- (5) 定員 20名（現員21名）
- (6) 職員数 常勤3名・非常勤3名 計6名

2. ワークセンタータートルステップ支援方針

「利用者の意思を尊重し、楽しく安心して働ける事業所運営を行います。」

3. 重点目標に対する結果

(1) 安全の確保

活動中の事故を防ぐため、毎日ミーティング内においてヒヤリハットの報告を行い職員間で問題点を共有し継続して改善を行った。重大な事故となる事例はみられなかった。消防計画に則り、タートルステップの所在する福祉住宅と合同で年2回の消防訓練を行った。

(2) 作業能力向上の支援をします。

作業を細分化し色々な利用者が作業に取り組めるように工夫をするなど、利用者の特性に応じた支援を行った。しかしながら高齢化等により今までできていた作業量が減ったり、作業そのものが出来なくなってしまうケースがあり、収入を増加させることはできなかった。

(3) 積極的に地域社会への活動に参加することを支援します。

公園清掃や老人ホーム清掃といった、作業所以外での作業により地域の中での役割を担うことが出来た。また近隣のお店へ買物や、外食へ行く機会を設け地域の方と触れ合う機会を作った。また地域ケアネットへ参加し、地域の団体へのアピールや情報の共有を行った。

タートルステップ拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	4,000,000	3,933,537	66,463		
	就労支援事業収入	4,000,000	3,701,537	298,463		
	就労支援事業収入(内部取引)	0	232,000	△232,000		
	障害福祉サービス等事業収入	41,000,000	38,431,231	2,568,769		
	自立支援給付費収入	41,000,000	32,838,353	8,161,647		
	訓練等給付費収入	41,000,000	32,838,353	8,161,647		
	その他の事業収入	0	5,592,878	△5,592,878		
	補助金事業収入	0	5,396,000	△5,396,000		
	その他の事業収入	0	196,878	△196,878		
	経常経費寄附金収入	295,000	0	295,000		
	受取利息配当金収入	0	105	△105		
	その他の収入	0	11,500	△11,500		
	雑収入	0	11,500	△11,500		
	雑収入	0	11,500	△11,500		
	事業活動収入計(1)		45,295,000	42,376,373	2,918,627	
事業活動による収支	支出	人件費支出	18,815,266	23,801,698	△4,986,432	
		職員給料支出	10,133,000	12,194,992	△2,061,992	
		職員賞与支出	2,867,000	3,257,000	△390,000	
		非常勤職員給与支出	3,013,160	5,211,274	△2,198,114	
		退職給付支出	240,000	190,000	50,000	
		法定福利費支出	2,562,106	2,948,432	△386,326	
		事業費支出	3,500,000	2,920,975	579,025	
		保健衛生費支出	50,000	0	50,000	
		教養娯楽費支出	1,000,000	780,306	219,694	
		本人支給金支出	900,000	968,000	△68,000	
		水道光熱費支出	600,000	581,232	18,768	
		消耗器具備品費支出	400,000	192,065	207,935	
		保険料支出	250,000	170,990	79,010	
		賃借料支出	120,000	82,194	37,806	
		教育指導費支出	130,000	77,059	52,941	
	車輦費支出	50,000	69,129	△19,129		
	事務費支出	2,600,000	2,789,462	△189,462		
	福利厚生費支出	10,000	4,632	5,368		
	職員被服費支出	0	4,895	△4,895		
	旅費交通費支出	50,000	46,140	3,860		
	研修研究費支出	50,000	12,020	37,980		
	事務消耗品費支出	200,000	250,834	△50,834		
	修繕費支出	50,000	92,720	△42,720		
	通信運搬費支出	200,000	151,315	48,685		
	会議費支出	0	1,129	△1,129		
	手数料支出	25,000	40,608	△15,608		
	土地・建物賃借料支出	1,824,000	1,776,888	47,112		
	租税公課支出	0	18,700	△18,700		
	保守料支出	150,000	325,481	△175,481		
	渉外費支出	25,000	20,500	4,500		
	諸会費支出	16,000	43,600	△27,600		
	就労支援事業支出	4,000,000	3,970,415	29,585		
	就労支援事業販売原価支出	3,700,000	3,594,231	105,769		
就労支援事業製造原価支出	3,700,000	3,594,231	105,769			
就労支援事業販管費支出	300,000	376,184	△76,184			
事業活動支出計(2)		28,915,266	33,482,550	△4,567,284		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,379,734	8,893,823	7,485,911		

タートルステップ拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収				
	入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支				
	出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収				
	入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	0	7,000,000	△7,000,000	
	その他の活動支出計 (8)	0	7,000,000	△7,000,000	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	△7,000,000	7,000,000	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		16,379,734	1,893,823	14,485,911	
前期末支払資金残高 (12)		0	14,079,236	△14,079,236	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		16,379,734	15,973,059	406,675	

タートルステップ拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	3,933,537	3,842,148	91,389
	就労支援事業収入	3,701,537	3,651,648	49,889
	就労支援事業収入(内部取引)	232,000	190,500	41,500
	障害福祉サービス等事業収益	38,431,231	45,917,711	△7,486,480
	自立支援給付費収益	32,838,353	40,677,449	△7,839,096
	訓練等給付費収益	32,838,353	40,677,449	△7,839,096
	その他の事業収益	5,592,878	5,240,262	352,616
	補助金事業収益	5,396,000	4,446,000	950,000
	その他の事業収益	196,878	794,262	△597,384
	サービス活動収益計(1)	42,364,768	49,759,859	△7,395,091
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	23,681,559	18,265,321	5,416,238
	職員給料	12,194,992	9,353,227	2,841,765
	職員賞与	2,384,861	720,833	1,664,028
	賞与引当金繰入	752,000	872,139	△120,139
	非常勤職員給与	5,211,274	4,451,008	760,266
	退職給付費用	190,000	267,000	△77,000
	法定福利費	2,948,432	2,601,114	347,318
	事業費	2,920,975	3,605,028	△684,053
	保健衛生費	0	88,078	△88,078
	教養娯楽費	780,306	1,117,083	△336,777
	本人支給金	968,000	1,019,540	△51,540
	水道光熱費	581,232	669,562	△88,330
	消耗器具備品費	192,065	378,792	△186,727
	保険料	170,990	91,030	79,960
	賃借料	82,194	106,920	△24,726
	教育指導費	77,059	108,587	△31,528
	車輛費	69,129	25,436	43,693
	事務費	2,789,462	3,061,975	△272,513
	福利厚生費	4,632	6,070	△1,438
	職員被服費	4,895	9,720	△4,825
	旅費交通費	46,140	18,222	27,918
	研修研究費	12,020	35,755	△23,735
	事務消耗品費	250,834	166,774	84,060
	修繕費	92,720	115,046	△22,326
	通信運搬費	151,315	185,722	△34,407
	会議費	1,129	9,792	△8,663
	手数料	40,608	27,324	13,284
	土地・建物賃借料	1,776,888	1,776,888	0
	租税公課	18,700	76,900	△58,200
	保守料	325,481	158,746	166,735
	渉外費	20,500	13,740	6,760
	諸会費	43,600	16,100	27,500
	雑費	0	445,176	△445,176
	雑費	0	445,176	△445,176
	就労支援事業費用	4,051,996	4,269,759	△217,763
	就労支援事業販売原価	3,675,812	3,965,216	△289,404
	期首製品(商品)棚卸高	0	9,450	△9,450
	当期就労支援事業製造原価	3,675,812	3,955,766	△279,954
	就労支援事業販管費	376,184	304,543	71,641
	減価償却費	361,837	493,046	△131,209
国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,500	△452,500	210,000	
サービス活動費用計(2)	33,563,329	29,242,629	4,320,700	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,801,439	20,517,230	△11,715,791	

タートルステップ拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	105	345	△240
	その他のサービス活動外収益	11,500	13,500	△2,000
	雑収益	11,500	13,500	△2,000
	雑収益	11,500	13,500	△2,000
	サービス活動外収益計(4)	11,605	13,845	△2,240
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,605	13,845	△2,240
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	8,813,044	20,531,075	△11,718,031
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	210,000	△210,000
	施設整備等補助金収益	0	210,000	△210,000
	特別収益計(8)	0	210,000	△210,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	0	210,000	△210,000	
拠点区分間繰入金費用	7,000,000	14,000,000	△7,000,000	
特別費用計(9)	7,000,000	14,210,000	△7,210,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,000,000	△14,000,000	7,000,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,813,044	6,531,075	△4,718,031
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,675,631	6,990,956	6,684,675
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,488,675	13,522,031	1,966,644
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	153,600	△153,600
	工賃変動積立金取崩額	0	153,600	△153,600
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,488,675	13,675,631	1,813,044

タートルステップ拠点区分 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,851,806	14,796,979	2,054,827
現金預金	11,019,927	7,512,775	3,507,152
事業未収金	5,761,617	6,656,092	△894,475
拠点区分貸付金	70,262	628,112	△557,850
固定資産	1,554,433	1,997,851	△443,418
基本財産	0	0	0
その他の固定資産	1,554,433	1,997,851	△443,418
機械及び装置	162,595	244,176	△81,581
車輜運搬具	56,347	394,427	△338,080
器具及び備品	89,091	112,848	△23,757
工賃変動積立資産	646,400	646,400	0
設備等整備積立資産	600,000	600,000	0
負債の部合計			
流動負債	1,630,747	1,589,882	40,865
事業未払金	878,747	338,190	540,557
その他の未払金	0	291,000	△291,000
職員預り金	0	88,553	△88,553
賞与引当金	752,000	872,139	△120,139
固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,630,747	1,589,882	40,865
純資産の部			
基本金	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	40,417	282,917	△242,500
その他の積立金	1,246,400	1,246,400	0
工賃変動積立金	646,400	646,400	0
設備等整備積立金	600,000	600,000	0
次期繰越活動増減差額	15,488,675	13,675,631	1,813,044
(うち当期活動増減差額)	1,813,044	6,531,075	△4,718,031
純資産の部合計	16,775,492	15,204,948	1,570,544
負債及び純資産の部合計	18,406,239	16,794,830	1,611,409
資産の部合計	18,406,239	16,794,830	1,611,409

2018（平成30）年度 事業報告・概要 連雀センターセンターらしく

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ 連雀センターらしく
- (2) 所在地 〒181-0013 三鷹市下連雀 1-8-22
- (3) 連絡先 TEL 0422-24-0533 FAX 0422-24-0133
- (4) 事業種別 障害福祉サービス（生活介護）
- (5) 定員 20名（現員11名）
- (6) 職員数 常勤4名・非常勤2名 計6名

2. 連雀センターらしく支援方針

「利用者一人ひとりが自分らしく、健康で豊かな地域生活が送れるように支援します。」

3. 重点目標に対する結果

(1) 基本的な日常生活の習慣を身に着ける支援

姿勢や服装、衛生面について個別に助言をし、なぜそれが必要なのかを話しながら納得して行えるように支援した。

(2) 機能低下防止を考慮した運動プログラムの提供

体力の維持の為、日常的にラジオ体操やウォーキングを行った。
また「スポーツ吹き矢」を導入し、楽しみながら深い呼吸を意識できる運動を行った。

(3) 個人の能力にあった適切な生産活動支援

3月と9月に、自主製品班、内職作業班から希望を聴取し、希望した班の中でも、本人が得意とする作業を中心に提供し、やりがいをもって作業に当たれるように支援した。

(4) 利用者の意見を尊重した、健康で豊かな地域生活への支援

血圧測定・体重測定を日々行い、医師や看護師の助言のもと健康管理を行った。
必要に応じて行政や相談支援等の事業所と連携し、ショートステイや移動支援等の新たな福祉サービスを利用することで将来の生活を見据えた支援を行った。

らしく拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 入	就労支援事業収入	600,000	891,048	△291,048	
	就労支援事業収入	600,000	879,648	△279,648	
	就労支援事業収入(内部取引)	0	11,400	△11,400	
	障害福祉サービス等事業収入	20,000,000	28,441,862	△8,441,862	
	自立支援給付費収入	20,000,000	24,389,030	△4,389,030	
	介護給付費収入	20,000,000	24,389,030	△4,389,030	
	その他の事業収入	0	4,052,832	△4,052,832	
	補助金事業収入	0	3,908,500	△3,908,500	
	その他の事業収入	0	144,332	△144,332	
	受取利息配当金収入	0	83	△83	
	その他の収入	0	11,000	△11,000	
	雑収入	0	11,000	△11,000	
	雑収入	0	11,000	△11,000	
	事業活動収入計(1)		20,600,000	29,343,993	△8,743,993
支 出	人件費支出	17,716,597	19,715,472	△1,998,875	
	職員給料支出	11,264,000	12,712,384	△1,448,384	
	職員賞与支出	1,736,000	2,220,667	△484,667	
	非常勤職員給与支出	2,169,480	2,376,778	△207,298	
	退職給付支出	120,000	118,400	1,600	
	法定福利費支出	2,427,117	2,287,243	139,874	
	事業費支出	1,900,000	2,472,726	△572,726	
	保健衛生費支出	30,000	0	30,000	
	教養娯楽費支出	400,000	500,224	△100,224	
	日用品費支出	5,000	0	5,000	
	本人支給金支出	60,000	96,000	△36,000	
	水道光熱費支出	650,000	881,170	△231,170	
	消耗器具備品費支出	110,000	120,784	△10,784	
	保険料支出	75,000	156,410	△81,410	
	賃借料支出	50,000	187,392	△137,392	
	教育指導費支出	70,000	80,184	△10,184	
	車両費支出	450,000	437,462	12,538	
	雑支出	0	13,100	△13,100	
	事務費支出	12,300,000	8,539,240	3,760,760	
	福利厚生費支出	20,000	32,834	△12,834	
	旅費交通費支出	10,000	23,240	△13,240	
	研修研究費支出	50,000	50,570	△570	
	事務消耗品費支出	324,000	270,639	53,361	
	修繕費支出	600,000	95,067	504,933	
	通信運搬費支出	250,000	286,053	△36,053	
	手数料支出	20,000	21,708	△1,708	
	土地・建物賃借料支出	10,800,000	7,200,000	3,600,000	
	租税公課支出	20,000	18,100	1,900	
	保守料支出	150,000	501,729	△351,729	
	渉外費支出	40,000	36,300	3,700	
	諸会費支出	16,000	3,000	13,000	
	就労支援事業支出	600,000	1,065,930	△465,930	
	就労支援事業販売原価支出	600,000	962,185	△362,185	
	就労支援事業製造原価支出	600,000	962,185	△362,185	
就労支援事業販管費支出	0	103,745	△103,745		
事業活動支出計(2)		32,516,597	31,793,368	723,229	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,916,597	△2,449,375	△9,467,222	

らしく拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収				
	入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支				
	出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収				
	入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
その他の活動による収支	支				
	出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△11,916,597	△2,449,375	△9,467,222	
前期末支払資金残高 (12)		0	△13,618,074	13,618,074	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		△11,916,597	△16,067,449	4,150,852	

らしく拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	891,048	722,040	169,008
	就労支援事業収入	879,648	687,839	191,809
	就労支援事業収入(内部取引)	11,400	34,201	△22,801
	障害福祉サービス等事業収益	28,441,862	23,338,732	5,103,130
	自立支援給付費収益	24,389,030	20,694,855	3,694,175
	介護給付費収益	24,389,030	20,694,855	3,694,175
	その他の事業収益	4,052,832	2,643,877	1,408,955
	補助金事業収益	3,908,500	2,400,000	1,508,500
	その他の事業収益	144,332	243,877	△99,545
	サービス活動収益計(1)	29,332,910	24,060,772	5,272,138
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	19,038,620	22,007,313	△2,968,693
	職員給料	12,712,384	12,908,580	△196,196
	職員賞与	1,057,815	1,877,333	△819,518
	賞与引当金繰入	486,000	1,162,852	△676,852
	非常勤職員給与	2,376,778	2,966,256	△589,478
	退職給付費用	118,400	296,670	△178,270
	法定福利費	2,287,243	2,795,622	△508,379
	事業費	2,472,726	1,944,969	527,757
	保健衛生費	0	28,143	△28,143
	教養娯楽費	500,224	433,086	67,138
	日用品費	0	2,479	△2,479
	本人支給金	96,000	52,000	44,000
	水道光熱費	881,170	702,681	178,489
	消耗器具備品費	120,784	106,954	13,830
	保険料	156,410	58,620	97,790
	賃借料	187,392	23,976	163,416
	教育指導費	80,184	69,694	10,490
	車両費	437,462	467,336	△29,874
	雑費	13,100	0	13,100
	事務費	8,539,240	6,823,959	1,715,281
	福利厚生費	32,834	22,770	10,064
	旅費交通費	23,240	6,280	16,960
	研修研究費	50,570	11,530	39,040
	事務消耗品費	270,639	288,205	△17,566
	修繕費	95,067	596,460	△501,393
	通信運搬費	286,053	268,395	17,658
	会議費	0	936	△936
	手数料	21,708	21,924	△216
	土地・建物賃借料	7,200,000	5,400,000	1,800,000
	租税公課	18,100	27,500	△9,400
	保守料	501,729	121,018	380,711
	渉外費	36,300	33,321	2,979
	諸会費	3,000	23,000	△20,000
	雑費	0	2,620	△2,620
	雑費	0	2,620	△2,620
	就労支援事業費用	1,690,657	1,017,923	672,734
	就労支援事業販売原価	1,586,912	958,822	628,090
	当期就労支援事業製造原価	1,586,912	958,822	628,090
	就労支援事業販管費	103,745	59,101	44,644
	減価償却費	304,298	235,025	69,273
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△60,119	△0	△60,119
	サービス活動費用計(2)	31,985,422	32,029,189	△43,767
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,652,512	△7,968,417	5,315,905

らしく拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	83	153	△70
	その他のサービス活動外収益	11,000	9,900	1,100
	雑収益	11,000	9,900	1,100
	雑収益	11,000	9,900	1,100
	サービス活動外収益計 (4)	11,083	10,053	1,030
費用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	11,083	10,053	1,030
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△2,641,429	△7,958,364	5,316,935
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	360,000	△360,000
	施設整備等補助金収益	0	360,000	△360,000
	特別収益計 (8)	0	360,000	△360,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	0	360,000	△360,000	
	特別費用計 (9)	0	360,000	△360,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△2,641,429	△7,958,364	5,316,935
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	△10,675,870	△2,717,506	△7,958,364
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	△13,317,299	△10,675,870	△2,641,429
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△13,317,299	△10,675,870	△2,641,429

2018（平成30）年度 事業報告・概要 障がい者相談センターつなぐ手

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ 障がい者相談センターつなぐ手
- (2) 所在地 〒181-0004 三鷹市新川 3-21-19 はなはなテラス 1F
- (3) 連絡先 TEL 0422-45-1127 FAX 0422-45-1127
- (4) 事業種別 特定指定相談支援事業 障害児相談支援事業
- (5) 定員 特定指定相談支援（契約数 134名） 障害児相談支援（契約数 35名）
- (6) 職員数 常勤1名・非常勤1名 計2名

2. 障がい者相談センターつなぐ手 支援方針

「知的障がい者（児）をはじめとする障がい者（児）の指定特定相談支援事業所として、当該利用者が希望する生活プランを共に模索し、福祉サービスの情報提供のみならず、地域資源の活用を含めたライフプラン作成に努め、サービス等利用計画の質を高めていきます」

3. 重点目標に対する結果

- (1) 個人の能力を高められるよう、また当該利用者の希望に沿ったサービス等利用計画の作成を行います。

障がい者（児）望む自立した社会生活を支えることを目的とし、抱える課題の検討をおこない、本人に合った適切なサービス利用ができるように計画を作成し、一人ひとりの適性に合ったサービスが提供されているか、他に課題はないか定期的なモニタリングをおこなった。

- (2) 知的障がいをはじめとする障がい者（児）相談支援事業所として、指定特定相談支援事業の普及に努めます。

障がい者本人やその家族が計画相談のシステムをしっかりと理解できていない現状があるため、行政やサービス提供事業所等とも連携を図りながら、福祉サービスの利用開始や内容変更の際の手順や仕組みを説明し、理解を得られるように努めた。

- (3) 三鷹市等行政機関・親の会並びに関係事業所・関係機関との更なる、積極的な支援と連携に努めます。

継続的なサービス利用支援の方が多くなっているため、モニタリングや支援会議等でサービス提供事業所を定期的に訪問し、連携の強化を図った。

なお、基幹相談支援センター主催の相談支援事業所連絡会に出席し、事例検討会などのグループワークを通して、地域資源についての情報共有などをおこなった。

障がい者相談センター つなぐ手拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	5,000,000	5,498,106	△498,106	
	自立支援給付費収入	5,000,000	4,285,202	714,798	
	計画相談支援給付費収入	5,000,000	4,285,202	714,798	
	障害児施設給付費収入	0	1,212,904	△1,212,904	
	障害児相談支援給付費収入	0	1,212,904	△1,212,904	
	受取利息配当金収入	0	34	△34	
	事業活動収入計 (1)	5,000,000	5,498,140	△498,140	
事業活動による収支	人件費支出	6,786,000	6,915,724	△129,724	
	職員給料支出	3,224,000	3,460,118	△236,118	
	職員賞与支出	1,360,000	1,142,000	218,000	
	非常勤職員給与支出	1,348,560	1,417,021	△68,461	
	退職給付支出	120,000	130,000	△10,000	
	法定福利費支出	733,440	766,585	△33,145	
	事業費支出	150,000	169,614	△19,614	
	水道光熱費支出	75,000	70,414	4,586	
	保険料支出	0	2,000	△2,000	
	賃借料支出	75,000	97,200	△22,200	
	事務費支出	1,400,000	1,418,246	△18,246	
	旅費交通費支出	5,000	7,376	△2,376	
	研修研究費支出	5,000	6,404	△1,404	
	事務消耗品費支出	50,000	42,232	7,768	
	修繕費支出	0	2,580	△2,580	
	通信運搬費支出	120,000	87,426	32,574	
	手数料支出	20,000	19,872	128	
	土地・建物賃借料支出	1,200,000	1,200,000	0	
	保守料支出	0	52,356	△52,356	
	事業活動支出計 (2)	8,336,000	8,503,584	△167,584	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△3,336,000	△3,005,444	△330,556		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計 (5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計 (8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,336,000	△3,005,444	△330,556		
前期末支払資金残高 (12)	0	△1,968,817	1,968,817		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	△3,336,000	△4,974,261	1,638,261		

障がい者相談センター つなぐ手拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	障害福祉サービス等事業収益	5,498,106	7,327,470	△1,829,364	
	自立支援給付費収益	4,285,202	5,405,962	△1,120,760	
	計画相談支援給付費収益	4,285,202	5,405,962	△1,120,760	
	障害児施設給付費収益	1,212,904	1,921,508	△708,604	
	障害児相談支援給付費収益	1,212,904	1,921,508	△708,604	
	サービス活動収益計(1)	5,498,106	7,327,470	△1,829,364	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	6,989,011	4,804,887	2,184,124
		職員給料	3,460,118	2,627,255	832,863
		職員賞与	851,287	0	851,287
		賞与引当金繰入	364,000	182,435	181,565
		非常勤職員給与	1,417,021	1,141,380	275,641
		退職給付費用	130,000	248,828	△118,828
		法定福利費	766,585	604,989	161,596
		事業費	169,614	150,173	19,441
		水道光熱費	70,414	69,173	1,241
		保険料	2,000	0	2,000
		賃借料	97,200	81,000	16,200
		事務費	1,418,246	1,430,967	△12,721
		福利厚生費	0	1,750	△1,750
		旅費交通費	7,376	3,222	4,154
		研修研究費	6,404	3,600	2,804
		事務消耗品費	42,232	51,435	△9,203
		修繕費	2,580	2,580	0
		通信運搬費	87,426	108,797	△21,371
		会議費	0	167	△167
		手数料	19,872	19,872	0
		土地・建物賃借料	1,200,000	1,200,000	0
		保守料	52,356	39,544	12,812
		減価償却費	16,516	16,516	0
	サービス活動費用計(2)	8,593,387	6,402,543	2,190,844	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,095,281	924,927	△4,020,208	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	34	173	△139
		サービス活動外収益計(4)	34	173	△139
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34	173	△139	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,095,247	925,100	△4,020,347	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,095,247	925,100	△4,020,347	
	前期繰越活動増減差額(12)	△2,226,608	△3,151,708	925,100	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△5,321,855	△2,226,608	△3,095,247	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	

障がい者相談センター つなぐ手拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△5,321,855	△2,226,608	△3,095,247

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ まあーる
- (2) 所在地 〒181-0004 三鷹市新川 3-21-9
- (3) 連絡先 TEL 0422-24-7839 FAX 0422-24-7840
- (4) 事業種別 障害福祉サービス（放課後等デイサービス）
- (5) 定員 10名（現員25名）
- (6) 職員数 常勤4名・非常勤2名 計6名

2. まあーる支援方針

「障がいのある就学児童の生活能力向上を図り自己実現出来るよう支援します」

3. 重点目標に対する結果

- (1) コミュニケーション能力の支援及び家庭支援を行います
 集団の中で過ごすことによりたくさんの人と関わり交流を行ない豊かな人間性を養い、伸びやかな成長に繋がるよう支援した。また、保護者と定期的な面談を行ない情報交換を行なった。
- (2) 個別支援計画に基づいた支援
 保護者との面談で家庭、学校、事業所での様子を話し合い、共通理解のもと、子どもの発達に合わせた遊びの提供を行なった。支援員との信頼関係を基盤に主体的に活動出来るようにする中で自立心を育み、友達と一緒に遊ぶ中で人との関わり方、思いやりの心、社会ルールを学ぶ機会を提供した。
- (3) 基本的な日常生活の習慣の支援
 通所してから帰りまでの流れを提示、説明することで見通しをもち、落ち着いて過ごすことが出来た。
- (4) 職員の連携強化に努めます
 日々のミーティングを行ない振り返りと気づきを職員間で情報を共有し、またヒヤリハットの確認を行ないサービス提供の質を高めた。

4. その他特記事項

職員の掲示物が利用者の人権を侵害する事案が発生した。
そのため講師を招いて児童虐待防止法の研修を実施。
児童の人権の尊重し「人が人として尊厳をもって生きていくこと」を支援する。
障がいのある方々の権利を尊重し擁護する意識を再確認した。

まあーる拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	22,000,000	18,198,960	3,801,040	
	障害児施設給付費収入	22,000,000	17,391,695	4,608,305	
	障害児通所給付費収入	22,000,000	17,391,695	4,608,305	
	利用者負担金収入	0	628,772	△628,772	
	特定費用収入	0	178,493	△178,493	
	受取利息配当金収入	0	60	△60	
	事業活動収入計 (1)	22,000,000	18,199,020	3,800,980	
事業活動による収支	人件費支出	15,709,259	14,117,633	1,591,626	
	職員給料支出	5,740,000	6,698,941	△958,941	
	職員賞与支出	1,360,000	1,440,000	△80,000	
	非常勤職員給与支出	6,235,568	4,212,098	2,023,470	
	退職給付支出	240,000	140,000	100,000	
	法定福利費支出	2,133,691	1,626,594	507,097	
	事業費支出	2,000,000	1,986,672	13,328	
	給食費支出	200,000	146,758	53,242	
	保健衛生費支出	0	7,128	△7,128	
	教養娯楽費支出	900,000	880,996	19,004	
	水道光熱費支出	200,000	237,453	△37,453	
	消耗器具備品費支出	50,000	139,068	△89,068	
	保険料支出	100,000	187,330	△87,330	
	賃借料支出	150,000	133,704	16,296	
	車両費支出	400,000	254,235	145,765	
	事務費支出	4,775,000	4,670,571	104,429	
	福利厚生費支出	50,000	5,150	44,850	
	職員被服費支出	0	4,930	△4,930	
	旅費交通費支出	60,000	65,780	△5,780	
	研修研究費支出	50,000	0	50,000	
	事務消耗品費支出	200,000	140,095	59,905	
	水道光熱費支出	0	691	△691	
	修繕費支出	100,000	22,930	77,070	
	通信運搬費支出	150,000	114,150	35,850	
	手数料支出	30,000	20,326	9,674	
	土地・建物賃借料支出	3,880,000	4,128,200	△248,200	
	租税公課支出	100,000	0	100,000	
	保守料支出	150,000	162,819	△12,819	
	渉外費支出	5,000	5,500	△500	
	事業活動支出計 (2)	22,484,259	20,774,876	1,709,383	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△484,259	△2,575,856	2,091,597		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0		
収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				

まあーる拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支				
	出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△484,259	△2,575,856	2,091,597	
前期末支払資金残高 (12)		0	△8,575,367	8,575,367	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		△484,259	△11,151,223	10,666,964	

まあーる拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	障害福祉サービス等事業収益	18,198,960	22,616,124	△4,417,164	
	障害児施設給付費収益	17,391,695	21,449,671	△4,057,976	
	障害児通所給付費収益	17,391,695	21,449,671	△4,057,976	
	利用者負担金収益	628,772	946,353	△317,581	
	特定費用収益	178,493	220,100	△41,607	
サービス活動収益計(1)		18,198,960	22,616,124	△4,417,164	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	14,216,207	20,084,722	△5,868,515	
	職員給料	6,698,941	8,502,793	△1,803,852	
	職員賞与	858,574	1,647,333	△788,759	
	賞与引当金繰入	680,000	581,426	98,574	
	非常勤職員給与	4,212,098	6,620,488	△2,408,390	
	退職給付費用	140,000	200,000	△60,000	
	法定福利費	1,626,594	2,532,682	△906,088	
	事業費	1,986,672	2,022,654	△35,982	
	給食費	146,758	206,987	△60,229	
	保健衛生費	7,128	0	7,128	
	教養娯楽費	880,996	941,317	△60,321	
	水道光熱費	237,453	221,433	16,020	
	消耗器具備品費	139,068	64,770	74,298	
	保険料	187,330	72,950	114,380	
	賃借料	133,704	138,834	△5,130	
	車輦費	254,235	376,363	△122,128	
	事務費	4,670,571	4,582,050	88,521	
	福利厚生費	5,150	16,065	△10,915	
	職員被服費	4,930	4,670	260	
	旅費交通費	65,780	61,230	4,550	
	研修研究費	0	47,890	△47,890	
	事務消耗品費	140,095	181,142	△41,047	
	水道光熱費	691	0	691	
	修繕費	22,930	0	22,930	
	通信運搬費	114,150	121,534	△7,384	
	会議費	0	537	△537	
	手数料	20,326	29,276	△8,950	
	土地・建物賃借料	4,128,200	3,888,000	240,200	
	租税公課	0	85,000	△85,000	
	保守料	162,819	143,206	19,613	
	渉外費	5,500	3,500	2,000	
	減価償却費	805,130	564,382	240,748	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△564,458	△403,721	△160,737	
サービス活動費用計(2)		21,114,122	26,850,087	△5,735,965	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,915,162	△4,233,963	1,318,801	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	60	212	△152	
	サービス活動外収益計(4)		60	212	△152
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		60	212	△152
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,915,102	△4,233,751	1,318,649
	施設整備等補助金収益	0	1,650,000	△1,650,000	
	施設整備等補助金収益	0	1,650,000	△1,650,000	

まあーる拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収			
	特別収益計(8)	0	1,650,000	△1,650,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,650,000	△1,650,000
特別増減の部	特別費用計(9)	0	1,650,000	△1,650,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,915,102	△4,233,751	1,318,649
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△7,917,132	△3,683,381	△4,233,751
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△10,832,234	△7,917,132	△2,915,102
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△10,832,234	△7,917,132	△2,915,102

まあーる拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,660,753	9,216,507	3,444,246	24,491,976	18,373,300	6,118,676
現金預金	9,321,161	5,582,674	3,738,487	310,248	445,135	△134,887
事業未収金	3,339,592	3,633,833	△294,241	0	51,132	△51,132
				23,501,728	17,295,607	6,206,121
				680,000	581,426	98,574
固定資産	3,242,280	4,047,410	△805,130	0	0	0
基本財産	0	0	0	24,491,976	18,373,300	6,118,676
その他の固定資産	3,242,280	4,047,410	△805,130			
車輦運搬具	3,133,092	3,919,305	△786,213	0	0	0
器具及び備品	88,058	106,975	△18,917	2,243,291	2,807,749	△564,458
その他の固定資産	21,130	21,130	0	0	0	0
				△10,832,234	△7,917,132	△2,915,102
				△2,915,102	△4,233,751	1,318,649
				△8,588,943	△5,109,383	△3,479,560
資産の部合計	15,903,033	13,263,917	2,639,116	15,903,033	13,263,917	2,639,116
				負債の部合計		
				純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計		

監査報告書

令和元年5月28日

社会福祉法人 はなゆめ

理事長 松崎 伸一 殿

監事 秋山 輝美



監事 高山 由美子



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上